

令和6年版 県政レポート (案)

(政策企画部主担当箇所等・抜粋版)

令和6年6月
三重県

令和6年版県政レポート(案)
(政策企画部主担当箇所等・抜粋版)目次

○第2章 みえ元気プランで進める7つの挑戦

(4) 脱炭素化等をチャンスととらえた産業振興・・・・・・・・・・1

(7) 人口減少への総合的な対応・・・・・・・・・・6

○第4章 行政運営の取組

行政運営1 総合計画の推進・・・・・・・・・・19

(4) 脱炭素化等をチャンスととらえた産業振興 ～「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進～

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトは、令和5年3月に策定した「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針で設定した6つの柱ごとに、ロードマップに沿って取組を進めています。

各柱について、「自動車分野のEV化やサプライチェーン*再編等への対応」では、県内外の支援機関等と連携し、EV向け部品製造への新規参入や自動車以外の分野への進出等に係る伴走支援を実施しました。県内のものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築等の取組に対して、セミナーやマッチング、新製品の試作開発等、段階に応じた支援を実施します。

「カーボンニュートラル*コンビナートへの転換促進」では、「2050年の四日市コンビナートの将来ビジョン(グランドデザイン)」の実現に向けて、「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を開催するなど、検討を進めました。四日市市や四日市港管理組合等とも連携し、国の価格差に着目した支援及び拠点整備支援等の活用に向けた検討を進めるなど、次世代エネルギーとされる水素・アンモニアの導入を図る取組を促進していきます。

「カーボンニュートラルポート(CNP)の整備促進」では、四日市港について、「四日市港港湾脱炭素化推進計画」が作成されました。同計画に基づき連携して取り組みます。また、津松阪港・尾鷲港について、港湾脱炭素化推進計画を作成するため、港湾脱炭素化推進計画協議会を開催し検討を進めました。同計画の作成に向け、引き続き取り組みます。

「再生可能エネルギーの導入・利用促進」では、県と関係市町合同で洋上風力発電について研究する勉強会を立ち上げ、県の取組について、市町への情報共有を行いました。洋上風力発電に関して、地域適性の評価や経済波及効果等について調査を実施するとともに、市町合同勉強会を継続するなど関心のある市町に情報共有を図り、地域との共生が図られた取組を促進していきます。また、「地産地消エネルギーシステム」について、引き続き事業の実証・実装をめざし可能性調査に取り組みます。

「CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進」では、使用済みプラスチックの情報について、排出事業者が容易に登録でき、リサイクル事業者が効率的に取得できるオンライン上のマッチングシステムを構築しました。プラスチックのリサイクルを更に促進するため、事業者、市町と連携し、高品質かつ効率的なリサイクル事業の実施に向けた取組を進めます。また、使用済み太陽光パネルについて、処理実態や将来の排出見込等をふまえ、関連事業者と連携し、効率的な回収からリサイクルまでの仕組みの構築に向けた検討を進めます。

「CO₂吸収源対策を契機とした林業等の活性化」では、森林由来のJ-クレジットの活用が促進されるよう、県行造林における効率的な認証取得の実証などに取り組みました。県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証や効果的な販売手法の検証、民間のノウハウを生かしたJ-クレジット活用モデルの構築などにより、有効活用を促進していきます。

以下は、7つの挑戦に記載されている「取組方向」の項目ごとに、令和5年度の実績と令和6年度の課題と対応のうち、主なものを記載しています。

令和5年度の主な取組	令和6年度以降の課題と対応
◆自動車産業	
・自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応（関連施策：7-2、7-3）	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の支援機関等と連携して、自動車の電動化の影響を強く受ける自動車部品サプライヤー（公募により3社選定）に対し、EV向け部品製造への新規参入や自動車以外の分野への進出等に向け、経営課題等の整理・分析、大学や連携先企業等への橋渡しなどの伴走支援を行いました。 ・サプライチェーンを構成する自動車部品関連企業（公募により3社選定）を対象に、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の算定や削減等に係る助言などの支援を行いました。また、その取組成果や課題について、カーボンニュートラルに関する意識醸成セミナーにおいて事例発表を行いました。 ・県内の自動車関連産業におけるカーボンニュートラルの推進に向けて、令和5年2月に締結した一般社団法人日本自動車部品工業会（部工会）との連携協定に基づき、カーボンニュートラルに関する意識醸成セミナーを開催しました。（143人参加） ・自動車の電動化や軽量化に県内企業が的確に対応できるよう、セミナーの開催（2回、延べ103人参加）、工業研究所において電動車の分解部品（モーター、電力制御ユニット、蓄電池等）の展示（延べ176人見学）、軽量化技術習得講座の開催（4講座、131人受講）、専門家の派遣（1社）により、次世代自動車に対応する新たな技術や素材・部品について知識・技術の習得および課題解決を支援しました。 ・カーボンニュートラル社会の実現に向けて、企業のCO₂排出量削減や産業の競争力強化を図るため、県内ものづくり企業に対し、データに基づくエネルギー生産性向上に関する取組の必要性や具体的手法を学ぶ講座を開催しました。（全8回 34人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に実施した伴走支援の結果をふまえ、今後、EV化や新分野進出等の取組を横展開していくためには、サプライチェーンにおける階層や企業規模、EV化の進展に対する準備状況等、個社の抱える課題に応じた支援を行う必要があります。このため、カーボンニュートラル・EV化に係る最新の情報についてのセミナーや、新分野進出等に向けた協業先企業等とのマッチング、新製品の試作開発等、段階に応じた支援を行います。 ・県内ものづくり中小企業のカーボンニュートラルに係る課題解決やカーボンニュートラルを推進する人材の育成・確保等のため、部工会と連携し支援に取り組みます。 ・EVを含む次世代自動車の普及に向け、自動車の電動化や軽量化等、技術的な課題に対して県内企業が的確に対応できるよう、次世代自動車部品に関する技術セミナーの開催や最新電動車の分解部品の展示、軽量化等に関する技術講座の開催などに引き続き取り組みます。

◆カーボンニュートラルコンビナート	
・カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進（関連施策：7-2）	
<ul style="list-style-type: none"> ・四日市コンビナートのカーボンニュートラル化・競争力強化に向けて、令和5年3月に策定した「2050年の四日市コンビナートの将来ビジョン(グランドデザイン)」に基づき、「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を2回開催するとともに、新たに4部会を設置(計6部会)し、企業間連携に向けた機運の醸成にも留意しながら、具体的取組の検討を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・四日市市や四日市港管理組合等と連携し、四日市コンビナートの競争力強化に向けたカーボンニュートラル化の事業・取組を推進するとともに、次世代エネルギーとされる水素・アンモニアの導入促進を図るため、国の価格差に着目した支援及びおよび拠点整備支援等の活用も含めて、コンビナート企業間の連携による検討や実証・調査等の取組を促進します。 ・水素・アンモニア等の次世代エネルギーの県内における導入・利用拡大を図るため、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開や、バイオマス由来燃料等の供給網の整備に係る可能性調査・実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進します。
<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応するため、プラント運営や施設メンテナンスに従事する技術人材等の育成講座を実施しました(令和5年度：7講座、のべ705人受講)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート企業が抱える技術・人材面等の課題の解決を支援するため、カーボンニュートラルやデジタル等の視点も含めた、プラント運営・技術人材の育成に取り組めます。
◆カーボンニュートラルポート	
・カーボンニュートラルポートの整備促進（関連施策：7-3、11-1）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「四日市港港湾脱炭素化推進協議会」に参画し、「四日市港港湾脱炭素化推進計画」を作成するなど、四日市港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた取組を促進しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、四日市港におけるCNPの形成に向けて連携して取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県港湾みらい共創本部」において、津松阪港・尾鷲港・鳥羽港の「港湾の脱炭素化」「林業や水産業、工業など港湾と連携した地域産業活性化」「港湾と連携した観光活性化」の取組方針を決定しました。 ・津松阪港および尾鷲港において港湾脱炭素化推進計画(旧CNP形成計画)を作成するため、それぞれの港湾にかかる協議会を開催し、港湾の脱炭素化に向けた検討を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き港湾脱炭素化推進計画(旧CNP形成計画)協議会を開催し、津松阪港および尾鷲港の港湾脱炭素化推進計画を作成します。

◆再生可能エネルギー	
・再生可能エネルギーの導入・利用促進（関連施策:4-1、7-2）	
<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電のポテンシャルを有する地域に対し、景観へ与える影響を検討する際の情報として、洋上風力発電施設3Dイメージデータを作成しました。 ・また、県と市町(伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町)合同で、地域との共生、環境への影響、経済波及効果など、洋上風力発電について研究する勉強会を立ち上げました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電に関して、着床式、浮体式別の地域適性の評価や経済波及効果等について調査を実施するとともに、市町合同勉強会を継続し、地域が必要とする情報の提供に取り組めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県新エネルギービジョン」もふまえ、「地産地消エネルギーシステム」の導入に向けて、県内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルや電力需要、また、エネルギーマネジメントの課題や先行事例等の調査に基づき、地域経済活性化の方策を検討し、PPA(電力販売契約:Power Purchase Agreement)を活用した太陽光発電による電気供給事業プロジェクト案をとりまとめました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度にとりまとめたプロジェクト案について、事業に参画したいと考える企業を公募し、その事業者をはじめ、金融機関、市町や有識者の意見もふまえ、太陽光発電設備を設置する場所や電力を供給する施設の選定、事業の目的・方針、損益計算、リスク分析、スケジュールなどを盛り込んだ事業計画案を策定します。
◆リサイクル等の促進	
・CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進（関連施策:4-2）	
<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみ対策については、マテリアルリサイクルの促進を図るため、使用済みプラスチックの情報について、排出事業者が容易に登録でき、リサイクル事業者が効率的に取得できるオンライン上のマッチングシステムを構築しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックのリサイクルを促進するため、令和6年4月から稼働開始した「三重県プラスチックリサイクルマッチングシステム」(通称「みえプラ」)を周知し、利用を促進していきます。また、事業者、市町と連携し、高品質かつ効率的なリサイクル事業の実施に向けた取組を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄量の増加が懸念される太陽光パネル等の製品について、関連産業の振興および循環的利用に係る体制構築に向け、処理実態や将来の排出見込み等の把握を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み太陽光パネルについて、処理実態や将来の排出見込等をふまえ、関連事業者と連携し、効率的な回収からリサイクルまでの仕組みの構築に向けた検討を進めます。

◆林業等	
・CO2 吸収源対策を契機とした林業等の活性化（関連施策：6-2、6-3）	
<ul style="list-style-type: none"> ・森林由来のJ-クレジットの活用が促進されるよう、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証(プロジェクト登録1件)や林業DX*による省力化のための機器、ソフトウェア等の導入支援(2件)、林業関係者への指導・助言に取り組みました。 ・また、J-クレジットに関する国の動向や企業の活用状況、販売促進の先行事例等の調査をふまえ、効果的な活用方策を検討し、認知度向上や購入のしやすさにつながる仕組みの構築等の方策案をとりまとめました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・J-クレジットの活用促進には、クレジットの創出から販売までのノウハウと一体的な活用モデルの構築が必要なことから、県行造林における効率的な認証取得の実証や効果的な販売手法の検証、民間のノウハウを生かしたJ-クレジット活用モデルの構築に取り組めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の造成(藻場6工区、干潟1工区)に取り組むとともに、漁業者を中心とする活動組織(藻場20組織、干潟3組織)が行う藻場・干潟の保全活動を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内海域で減少している藻場の回復に向け、引き続き、藻場の造成や保全活動を進めます。また、ブルーカーボンクレジットに係る検討を行うほか、「J-ブルークレジット」の認証を受けた団体の周知に取り組めます。

(7) 人口減少への総合的な対応

自然減への対策として、みえ出逢いサポートセンターの体制強化や「みえの縁むすび地域サポーター」による結婚を希望する方同士の「1対1の引き合わせ」の開始、思春期世代のライフデザインの促進、妊産婦・乳幼児ケアの充実、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の創設、男性の育児参画に向けた普及啓発など、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」のライフステージに応じた切れ目のない支援を行いました。引き続き、多様な出会いの機会の創出を進めるとともに、市町が実施する子ども・子育て施策への支援や仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくりなど、取組を強化していきます。

社会減への対策(定住促進)として、若者の県内就職促進に向けたワンストップでの総合的な就労サービスの提供や、「みえ働くサステナラボ」の開催、柔軟な働き方を実現するためのアドバイザーの派遣など、若者の働く場の確保や女性が働きやすい職場環境づくりへの支援に取り組みました。引き続き、転出超過の改善に向けて、女性の再就職・正規雇用に向けた支援、企業における働き方改革推進、奨学金返還支援など、取組を強化していきます。

社会減への対策(流入・Uターン*)として、移住促進のため、SNS を活用した地域の方々との交流の場の創出や移住者と地域をつなぐ人材の育成などに取り組みるとともに、県外の就職支援協定大学と連携して、県内企業の情報や就職支援情報等を発信しました。今後は、移住者の住まい確保に向けた空き家の利活用や県営住宅の空き住戸の提供、移住希望者と地域との交流促進に注力していくとともに、県外在住の転職潜在層など県内の企業情報が十分に行き届いていない層へのアプローチを強化していきます。

人口減少の総合的な推進に向けては、令和5年8月に「三重県人口減少対策方針」、令和6年3月に「三重県人口減少対策アクションプラン」を策定するとともに、「若者の県内定着・人口還流に向けた産学官連携懇話会」で商工団体等と意見交換を行いました。引き続き、本県の人口減少対策におけるキーワードである「人口還流」や「ジェンダーギャップの解消」等を推し進めるべく、関係機関等と連携しながら対策を検討・実施していきます。また、市町と共同での調査や対策の検討を行うとともに、「人口減少対策広域コーディネーター」による南部地域における移住・定住促進や広域的な連携の促進、公式アカウント「三重がまるみえ」による県内就職情報等の発信など、地域の課題解決につながる取組を実施していきます。

以下は、7つの挑戦に記載されている「取組方向」の項目ごとに、令和5年度の実績と令和6年度の課題と対応のうち、主なものを記載しています。

令和5年度の主な取組	令和6年度以降の課題と対応
◆自然減対策の推進（少子化対策）	
・結婚の支援（関連施策:8-1、15-4）	
・みえ出逢いサポートセンターのサテライト拠点を南勢地域に新設するとともに、県内3地域に専属のコンシェルジュを配置しました。強化した体制をいかして、相談支援(3,647件)・出会いの機会にかかる情報提供を充実させるとも	・令和4年度に実施した「みえ県民1万人アンケート」においても、結婚を希望する方の未婚理由として「出会いがない」が最も多かったことから、引き続き、みえ出逢いサポートセンターの利用を促進し、結婚を希望する方への相談支援・

<p>に、市町等と連携し、出会いイベント等の開催（計18日、278名参加）に取り組みました。</p>	<p>情報提供を行うほか、市町等との連携による出会いの機会の創出に取り組みます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する方同士のマッチングをボランティアで担う「みえの縁むすび地域サポーター」について、養成講座を修了した72名を認定し、その活動を通じた「1対1の引き合わせ」に取り組みました（引き合わせ210件）。 ・結婚を希望する従業員の応援に取り組む「みえの縁むすびサポート企業」として16社を認定し、企業間での出会いイベントの開催に向けて情報交換等を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえの縁むすび地域サポーター」の活動を広げながら、結婚を希望する方同士の「1対1の引き合わせ」に引き続き取り組むとともに、従業員の結婚を応援する企業等による出会いの機会の創出を支援します。
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット型婚活サービスの普及など、多様化する婚活の状況をふまえ、連携協定を締結した民間事業者と連携し、安心・安全な婚活に関する啓発セミナーを開催しました（計3回、52名参加）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心にマッチングアプリが普及している状況をふまえ、安心・安全な婚活に関する啓発を実施します。
<p>・妊娠・出産の支援（関連施策：2-1、15-4）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産や性の多様性など、正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、妊娠や出産がより身近となる大学生や企業の若手社員に対しても取組を進めていく必要があるため、大学や企業、産婦人科医会と連携し、ライフデザインに関する講座を開催（大学：4校935人、企業：3社179人）しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフプラン教育は、思春期世代の子どもたちだけでなく、妊娠や出産がより身近となる大学生や企業の若手社員に対しても取組を進めていく必要があるため、産婦人科医会等と連携を図り大学や企業での講座の開催や情報発信に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊や不育症に悩む人の精神的負担を軽減するため、不妊専門相談センターで電話相談対応（208件）を行うとともに、不妊ピアサポーター*を活用した当事者同士の交流会について、毎月第3火曜日の実施に加えて、参加者の利便性を考慮し、日曜日にも実施（1回）しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊や不育症に悩む人の精神的負担を軽減するため、引き続き不妊専門相談センターにおいて電話相談、面接相談を実施するとともに、不妊ピアサポーターを活用した身近な地域での当事者同士の交流会を開催します。
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の保険適用に伴い、国の特定不妊治療費助成制度は終了しましたが、自己負担額を理由に治療を諦めることがないように、保険適用外の先進医療等に対して県独自の助成制度により、市町と連携のうえ経済的支援を行いました。併せて、不育症や妊孕性温存治療に取り組む際の費用助成を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により不妊治療を諦めることがないように、引き続き保険適用外となった先進医療等に対して市町と連携のうえ助成を行うとともに、不育症についても検査費用や治療費に係る助成を行っていきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「出産・育児まるっとサポートみえ*」の取組として、産後の子育ての負担感や孤立感を軽減するための産後ケア事業や産前・産後サポート事業に従事する保健師などの専門職を対象とし 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに事業推進のための情報交換会や研修会を開催します。また、市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援するため、専門

<p>た研修会(4回、延べ176人受講)を開催するとともに、母子保健コーディネーターの養成(30人)を行いました。</p>	<p>性の高いアドバイザーを市町に派遣します。</p>
<p>・子育て支援 (関連施策:2-1、15-1、15-2、15-3、15-4)</p>	
<p>・男性の育児・家事の事例を募集・表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤーin みえ」を開催し、1,757件の応募総数から25作品を表彰し、男性の育児参画に関する普及啓発を行うとともに、家事・育児のノウハウ習得に役立つ動画及びガイドブックを作成し、男性の家事・育児スキルの向上に取り組みました。</p> <p>・男性の育児休業を推進する上での課題について、企業の人事・労務担当者や管理職等を対象とした座談会を2回開催するとともに、男性の育児休業取得事例等の収集・情報発信を実施し、男性が希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりを進めました。また、地域の企業が子育て世帯に対してさまざまな特典を提供する「子育て家庭応援クーポン」をアプリ化し、手軽に利用できる環境を整備しました。</p>	<p>・上昇傾向にあるとはいえ、依然として男性の育児休業取得率(令和5年度発表値 25.7%)は女性と比べて低い状況です。令和5年度の県民1万人アンケートでは、男性の家事・育児参画を推進するためには、企業等における働き方や職場の理解が重要だとする意見が6割以上あることから、引き続き希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりや、高校生や大学生等に対する出前講座の実施による男性の育児参画に向けた機運醸成を図ります。また、「ワンオペ育児」などの課題をふまえ、男性の育児参画の質の向上に取り組みます。</p>
<p>・子どもや子育て家庭を支援するため、市町が地域の实情に合わせて工夫を凝らして実施する独自事業に対する補助制度「みえ子ども・子育て応援総合補助金」を創設し、母親の孤立を防ぐ取組や、学校の長期休業期間における子どもの居場所づくり等の53事業を採択しました。</p>	<p>・「みえ子ども・子育て応援総合補助金」について、令和5年度に採択した事業の効果を把握し、効果が高い取組が他の市町にも広がるよう周知に努めるとともに、引き続き補助を行うことにより、地域の实情に応じた子ども・子育て施策の充実を図ります。</p>
<p>・待機児童の解消に向けて、保育士を加配して低年齢児保育の充実を図る市町への支援(16市町、117施設)を一部拡充して行いました。また、保育士をめざす学生への修学資金貸付の対象枠を拡充して、貸付(新規39人、継続44人)を行いました。</p>	<p>・待機児童を解消するためには、保育士の確保が喫緊の課題であることから、保育士をめざす学生等への貸付や保育補助者の雇上げ等を行う保育所への補助等を行います。また、保育士の業務負担を軽減するため、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童の受入れのために保育士を加配している私立保育所等への支援を拡充します。</p>
<p>・放課後児童クラブの待機児童の解消と、子どもが放課後を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりのため、放課後児童クラブの整備や運営、放課後児童支援員の確保等に向けた支援を行いました。また、放課後児童支援員を確保するための認定資格研修を実施(修了者241人)するとともに、資質向上に向けた研修</p>	<p>・放課後児童クラブの待機児童解消には施設の整備や人材の確保が喫緊の課題であることから、引き続き放課後児童クラブの整備や運営、放課後児童支援員等の確保や処遇改善に向けた支援や研修などに取り組むとともに、放課後児童支援員の資格認定研修については、多数の児童が利用する夏休みまでに資格取得が間</p>

<p>を実施(修了者 171 人)しました。</p>	<p>に合うように受講期間を設定して実施します。 ・ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料に対する補助を拡充して、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に取り組みます。</p>
<p>◆社会減対策の推進</p>	
<p>・定住促進 (関連施策:5-1、6-1、6-2、6-3、6-4、7-1、7-2、7-3、8-1、8-2、10-1、12-2)</p>	
<p>・企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野や高付加価値化・拠点機能の強化等につながる投資を促進しました。また、中小企業・小規模企業の付加価値向上を図るための補助制度により、県内企業のさらなる設備投資を促進しました。</p>	<p>・地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、引き続き、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、県内への新規立地や県内企業の再投資を促進します。</p>
<p>・令和5年3月に設立したみえ半導体ネットワークの活動を通じ、大学生・高専生の工場見学やインターンシップ、半導体の製造工程や県内半導体企業を紹介する半導体PR冊子の作成など、半導体関連人材の確保・育成にかかる取組を産学官連携のもと進めました。</p>	<p>・半導体関連産業の集積を図り、投資を促進していくために、産学官が連携した組織である「みえ半導体ネットワーク」の人材育成部会において、引き続き人材育成・確保に取り組むとともに、令和6年度からは新たに操業環境支援部会を設置し、操業にかかる企業の課題解決の支援に取り組みます。また、小中学生にも半導体産業の重要性と県内半導体企業を知ってもらうためのPR動画を作成します。</p>
<p>・若者等の県内就職促進に向けてその支援拠点である「おしごと広場みえ」において、各種セミナーやインターンシップ等を行う県内企業の説明会等の開催により、学生と県内企業とのマッチング機会を提供するなど関係機関等と連携しながらワンストップで総合的な就労支援サービスを提供しました。また、利用登録から就職までの一貫したサービスをオンラインで提供できるシステムの整備を行いました。</p>	<p>・「おしごと広場みえ」が提供するオンラインによる就労支援サービスの普及に向けて、就職支援協定締結大学との連携や、多様なチャネルによる情報発信により、来所しなくとも容易に「おしごと広場みえ」の就労支援サービスを受けられることを周知し、県内外大学生等の利用を促進するとともに、ワンストップで総合的な就労支援を提供します。</p>
<p>・大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成する学生奨学金返還支援事業について募集を行い、支援対象者として56名を認定するとともに、県内居住等の条件を満たした支援対象者6名に対して、助成金を交付しました。 ・高等教育機関が企画・立案して実施する県内からの入学者および県内への就職者を増加させる取組に要する経費の一部を補助する事業では、県内4つの高等教育機関(2大学、1短期大学、1高等専門学校)に補助金を交付しました。</p>	<p>・県内外の高等教育機関を卒業した学生等の一層の県内定着を図るため、学生奨学金返還支援事業の募集定員を140名へ拡大するとともに、申請者がより活用しやすくなるよう要件を見直します。 ・県内で学び、働き、将来の地域社会を担う若者の増加を図るため、地域社会の振興に向けて取り組む高等教育機関と連携し、県内高等教育機関における県内就職者や県内入学者を増加させる取組など、若者の県内定着につながる取組を促進します。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進め、県内企業への働き方改革の普及を図りました(アドバイザー派遣:12社、登録企業156社、表彰企業:4社)。 ・時間や場所にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークを促進するため、経営者や人事総務担当者を対象に、労務管理やシステム導入等に関するセミナーや情報通信事業者との交流会を実施するとともに、テレワーク導入にかかる相談窓口を設置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における働き方改革の推進や労働者におけるワーク・ライフ・バランスの向上により誰もが働きやすい職場づくりを促進する必要があることから、引き続き県内企業への支援を行うとともに、企業の優れた取組を表彰することなどにより、その周知を図ります。また、1万人アンケートにおいて、男性の家事・育児参画を推進するためには、企業等による働き方や職場の理解が重要だとする意見が最も多かったことから、新たに「男女がともに働きやすい職場づくり」や「男性の育児休業取得促進」等に対する中小企業向けの奨励金制度を設け、男女がともに仕事と家庭を両立できる職場づくりを支援します。 ・1万人アンケートにおいて、「子育てと仕事を両立するために企業で必要だと思う対策」として、休暇を取得しやすい雰囲気と回答した割合が最も高かったことや、近年の就職・転職活動でも若者に休みやすさが重視されていることから、休みやすい職場づくりの推進に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> ・再就職や正規雇用を希望する女性一人ひとりのニーズに合わせて、オンラインを活用したスキルアップ研修(104名参加)や、個別のキャリアコンサルティング(27名)を実施し、女性の再就職、正規雇用に向けて支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職や正規雇用を希望する女性が希望にあった形で就労できるよう、スキルアップ研修と職場実習を組み合わせた支援を行うとともに、女性専用相談窓口において多様な事情を抱える女性の就職に関する悩みの軽減を図ります。また、意識改革や職場環境の改善等を促進する企業向けセミナーの開催により、女性等が働きやすい職場づくりに取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> ・女性が活躍できる環境整備に向けて、県内企業・団体等で構成する「女性の活躍推進三重県会議」等と連携し、企業の取組促進を図りました(令和6年3月末 会員数603団体)。 ・女性が働きやすい職場環境づくりに向けて、働く女性の目線で「こうすればもっと暮らしやすい、働きやすい」ということについてグループワークで意見交換し、提言としてまとめ、成果発表会を開催しました(グループワーク参加企業15社 28名、成果発表会 151名参加)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・性別に関わらず誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境となるよう、ジェンダーギャップ解消に向けた取組が必要です。このため、県内企業と連携し、企業のトップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組、意識・慣行に関する県民対象の調査、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施します。
<p>・流入・Uターン促進 (関連施策:6-4、8-1、9-1、9-2、9-3、11-3、14-2)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市と農山漁村の交流を促進するため、大型集客施設と連携した農泊地域の周遊プランの造成およびモニターツアー(26プラン、参加者 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市と農山漁村の交流を促進するため、農泊に取り組む地域と、他の地域や多様な主体との連携を推進するとともに、農泊の新たな需要の

<p>462名)を行うとともに、インバウンド*をターゲットとした受入態勢の整備、自然を生かした周遊ルートの認知度向上に取り組みました。</p>	<p>獲得に向けたプログラムの実証等を支援します。</p>
<p>・県外大学生のU・Iターン*就職促進に向けて、令和5年度は大阪商業大学および佛教大学と協定を締結し(累計27校)、協定締結大学と連携しながら、県内企業情報や就職支援情報等を発信しました。また、オンラインによる合同企業説明会(10回)や、学生の保護者への働きかけを強化するなど、就職活動を取り巻く環境変化に対応しました。</p>	<p>・県外在住の転職潜在層等には県内企業情報等が十分に届いておらず、また、県内企業からは転職潜在層等の採用ノウハウや、マッチングの機会の提供を求められている状況にあることから、これまでの取組に加え、転職潜在層に向けたターゲティング広告など、より効果的なチャンネルを活用した情報発信を行います。また、県内企業に対して転職潜在層等の採用ノウハウ等を伝えるセミナーや、オンラインによる転職潜在層との交流会を開催します。</p>
<p>・若年女性求職者のU・Iターン就職促進に向けて、女性のアクセス頻度が高い広報手段の活用や、三重で生活するメリット等を効果的に伝えるセミナーの開催等により、女性活躍に取り組む県内企業や、多様な働き方により活躍する女性の情報等を発信しました。</p>	<p>・就職時の女性求職者のニーズに対応するため、これまでの取組に加え、仕事だけでなく休日の過ごし方も含め、三重県で「自分らしく」働く女性の事例発信や、県外在住の女子学生等と県内企業との座談会を開催します。</p>
<p>・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着を支援するため、スキルアップを図る階層別研修会や隊員間のつながりづくりのための交流会を開催するとともに、協力隊を導入する市町に対する研修会や、募集・受入におけるミスマッチの低減に向けた支援を行いました。</p>	<p>・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着の促進に向けて、募集・受入時、任期中、退任後の各段階における課題を解消するため、定住・定着をサポートする中間支援組織の機能強化を図ります。</p>
<p>・移住相談センターを中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、移住交流ポータルサイト*や県が持つ広報番組等を活用した情報発信を行うなどの取組を進めた結果、令和5年度の移住相談件数は1,635件、県および市町の施策を利用した県外からの移住者数は757人となりました。集計を始めた平成27年度以降、移住者数、移住相談件数ともに最高となっています。</p> <p>・関西圏・中京圏からのさらなる移住者増加に向け、マスメディア等を活用した三重の暮らしの魅力発信や、移住希望者に訴求効果が高いテーマによる県独自の移住フェアを実施しました。(県独自の移住フェア参加者数 名古屋:71組95名 大阪:73組110名)</p>	<p>・移住希望者のニーズに沿った効果的できめ細かな相談対応が必要であることから、新たな層を対象とした相談会やセミナーなど、相談機会の充実を図ります。</p> <p>・移住希望者に三重を知ってもらい、「選ばれる三重」となるため、関西圏・中京圏における県独自の移住フェアの開催や、企業と連携した暮らしの魅力PR、マスメディアの活用によるターゲットに応じた情報発信を市町と連携して実施するほか、移住交流ポータルサイトの機能向上を図るなど、プロモーションの強化を図ります。</p>
<p>・9月に Facebook グループ「日々三重」(ひびみえ)を立ち上げ、三重県を移住先候補として</p>	<p>・進学や就職を機に、県を離れた方に向けた地域情報などを発信する場が限られていることか</p>

<p>検討している方に向けて、先輩移住者や地域づくりに取り組んでいる方々による地域の暮らし情報などを発信しています。また、「日々三重」の参加者に三重県で宿泊を伴う暮らしを体験してもらう取組を県内各地で5回実施し、22名の参加がありました。</p>	<p>ら、「日々三重」でつながった、県ゆかりの方々や地域の方々との交流を促進します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・移住者と地域をつなぐ人材の育成を目的に、県内各地域のフィールドにおいて、地域のキーパーソンから移住者のサポートに役立つ知識等を学ぶ「移住者と地域をつなぐ人づくり講座」を計6回実施しました。 ・市町や庁内関係部局との会議や研修会を計7回実施し、県と市町の連携を深め、移住促進に向けた課題などの情報共有を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の県内定着を図るため、移住者の住まいの充実に取り組む市町の支援や、県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援を行います。 ・移住者が安心して暮らし続けられるよう、引き続き、移住者と地域をつなぐ人材の育成をしていくことで、移住希望者の不安軽減や、地域の受入態勢の充実を図ります。 ・移住相談対応等のブラッシュアップを図るため、市町を対象に移住希望者のニーズや先進取組事例を共有する担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会等を開催します。
<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地域への愛着形成を促進するとともに、出身者を中心として地域づくりに参画する関係人口を創出するため、鳥羽市及び大紀町において、地域を離れた大学生が、地域住民等との交流を深めながら、地域課題解決のためのフィールドワークを行い、地域住民と子どもたちが交流するイベントの企画・運営や、民泊施設を活用した地域活性化に向けた取組等を実施しました。 ・これまで地域の魅力として十分に活用されていなかった南伊勢町の滝をテーマに、地域住民と滝マニアが連携し、ワークショップやモニターツアーを実施するなど、観光資源としての磨き上げに取り組んだ結果、関係人口の創出や地域住民が主体となった活動につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の担い手不足が課題であることから、南部地域に賑わいをもたらす「人の流れ」の創出や、南部地域を内外から支える人づくり(地域づくり人材のネットワーク化と関係人口の深化・拡大)に取り組めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・活用可能な空き家の改修や危険な空き家の除却に対する支援を行うとともに、空き家の適正管理等に関するセミナーを開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・増え続ける空き家問題への対処が必要であるため、市町が実施する空き家対策を支援します。特に、人口減少の社会減対策として移住者の住まいを確保するため、空き家の利活用に係る市町の取組を支援するとともに、県営住宅の空き住戸を移住者向け住宅として提供します。

◆人口減少の影響への対応	
・人口減少対策に関連する取組（関連施策：5-2、5-3、8-2、9-1、9-3、10-1、10-2、11-2、11-3、12-2、12-3、13-2、16-1）	
<p>・美しい自然や豊かな食、歴史や文化など、三重ならではの魅力的な観光資源を活用し、首都圏等大都市圏における交通広告の掲出や、県内旅行事業者が交通事業者と連携して実施する県内への旅行商品の造成・販売支援等により、全国からの誘客に取り組みました。（交通広告：JR 東京駅、新宿駅、東京メトロ大手町駅、日本橋駅、阪急大阪梅田駅の5駅・9か所、交通事業者と連携する旅行商品の利用者数：約30,545人）</p>	<p>・熊野古道世界遺産登録 20周年を契機として三重への観光誘客を推進するため、交通事業者と連携した旅行商品の造成・販売に取り組むとともに、様々なメディアを活用した観光プロモーションに取り組みます。</p> <p>・開幕を一年後に控え、注目が高まる大阪・関西万博に来訪する旅行者が三重県に来訪・周遊いただけるよう旅行商品の造成・販売等に取り組みます。</p>
<p>・高齢者の就労支援の取組として、三重労働局等と連携し、求職者の再就職に向けた企業説明会や就職準備セミナーのほか、事業所向けに働きやすい職場づくりに向けた労務管理セミナー等を開催しました。</p> <p>・外国人の就労支援の取組として、三重労働局等と連携し、求職者の早期就職に向けた企業説明会、就職準備セミナー、就業体験のほか、事業所向けに外国人雇用制度に関するセミナー等を開催しました。</p>	<p>・労働力不足への対応に課題を抱える県内企業に対して、アドバイザーを派遣し、高齢者や外国人などの多様な人材の受入れや定着支援を行うための助言・提案を行います。</p> <p>・高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、新たにベトナムでの合同面接会を通じて、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。</p>
<p>・既存の公共交通や交通不便地域等における移動手段の確保・充実に向けた取組の方向性を示す「三重県地域公共交通計画」を策定しました。</p> <p>・リニア中央新幹線とともに本県が歩む将来のイメージを県民の皆さんと共有するため、「三重県リニア基本戦略」を策定しました。</p>	<p>・「三重県地域公共交通計画」に基づき、地域内交通の維持・確保や広域交通ネットワークの構築・活性化、地域公共交通を支え、発展させる環境整備に取り組めます。</p> <p>・リニア中央新幹線の開業後の姿を展望し、開業効果を県全体へ波及・発展させていく「三重県リニア基本戦略」が示す「めざす三重の姿」の実現に向け、新たに「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に着手し、具体的な施策や事業への展開を図ります。</p>
<p>・市町の立地適正化計画*策定やまちづくり関連事業への取組支援のため、市町担当者向け研修会を開催するとともに、計画策定や事業化に向けた個別相談を実施しました。 （研修会 7月：17市町 20名参加。個別相談 7月：1町実施。8月：1町実施。10月：1町実施）</p>	<p>・これまでに実施してきた研修会等で、コンパクトで賑わいのあるまちづくりを推進する必要があることについて、市町担当者の理解が深まってきました。計画策定には、市町担当者の制度へのさらなる理解が必要であることから、個別相談会を設け、各市町の抱える課題を共有し、情報提供や助言を行う等、丁寧に支援します。</p>

◆人口減少対策の総合的な推進	
・人口減少対策の総合的な推進（関連：8-1、8-2、12-2、行政運営1）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県人口減少対策方針」を令和5年8月に策定するとともに、これまでの取組と今後の課題を含めた具体的な取組内容を取りまとめた「三重県人口減少対策アクションプラン」を令和6年3月に策定しました。 ・市町や関係部局と連携し、調査・分析や若者・女性からの意見の聞き取り、産学官での意見交換、「人口減少対策広域コーディネーター」による地域課題の抽出などに取り組み、新たな取組の実施や既存の取組の改善・拡充につなげました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、ジェンダーギャップに関する調査等の人口減少にかかる調査・分析を進め、取組の検証や市内の総合調整を行い、より効果的な対策につなげます。また、「人口減少対策広域コーディネーター業務」においては、南部地域における地域人材のネットワークづくりや広域連携、移住促進等、地域の課題に応じた取組を推進します。 ・学生等のU・Iターンの促進につなげるため、県内外在住の本県出身の学生やその保護者等に対し、LINE 公式アカウント「三重がまるみえ」の登録を促進するとともに、県内就職情報やくらし情報等、登録者にとって魅力ある情報を発信します。

令和5年8月に策定した「三重県人口減少対策方針」において、以下の指標を設定しており、これらをモニタリングすることで本県の人口減少の状況について継続的に把握、分析を行うこととしています。また、県が実施する取組の進捗状況を KPI(重要業績評価指標)により評価し、改善につなげていきます。

※重要基本指標とは、人口、自然増減、社会増減に関わる代表的な指標です。
関係指標とは、重要基本指標に関連する指標です。

◆人口に関してモニタリングしていく指標

重要基本指標			
	令和3年	令和4年	令和5年
人口			
三重県	1,755,415人	1,742,703人	1,727,503人
全国	125,502,290人	124,946,789人	124,351,877人

関係指標			
	令和3年	令和4年	令和5年
人口増減率			
三重県	▲0.84%	▲0.72%	▲0.87%
全国	▲0.51%	▲0.44%	▲0.48%

年少人口(年少人口割合)			
三重県	206,522人(11.8%)	201,916人(11.6%)	196,627人(11.4%)
全国	14,784,279人(11.8%)	14,502,637人(11.6%)	14,173,245人(11.4%)
生産年齢人口(生産年齢人口割合)			
三重県	985,313人(56.1%)	978,299人(56.1%)	969,949人(56.1%)
全国	74,503,763人(59.4%)	74,208,164人(59.4%)	73,952,058人(59.5%)
高齢者人口(高齢者人口割合)			
三重県	523,541人(29.8%)	522,449人(30.0%)	520,888人(30.2%)
全国	36,214,248人(28.9%)	36,235,988人(29.0%)	36,226,574人(29.1%)

◆自然増減に関してモニタリングしていく指標

重要基本指標			
	令和3年	令和4年	令和5年
合計特殊出生率			
三重県	1.43	1.40	1.29
全国	1.30	1.26	1.20

関係指標			
	令和3年	令和4年	令和5年
出生数			
三重県	10,980人	10,489人	9,524人
全国	811,622人	770,759人	727,277人
婚姻数			
三重県	6,474組	6,443組	6,038組
全国	501,138組	504,930組	474,717組
15歳から49歳までの女性人口			
三重県	314,019人	307,163人	300,008人
全国	24,532,743人	24,124,963人	23,727,951人

◆社会増減に関してモニタリングしていく指標

重要基本指標		
令和3年度	令和4年	令和5年
転出超過数(日本人移動者)		
3,480人	3,875人	5,721人
転出超過数(外国人移動者含む)		
3,040人	4,505人	6,397人

関係指標		
令和3年	令和4年	令和5年
転出者数(日本人移動者)		
28,520人	28,934人	29,504人
転出者数(外国人移動者含む)		
33,457人	36,324人	36,829人
転入者数(日本人移動者)		
25,040人	25,059人	23,783人
転入者数(外国人移動者含む)		
30,417人	31,819人	30,432人

自然減対策の KPI(重要業績評価指標)の状況				
令和4年度	令和5年度			令和5年度の 評価
現状値	目標値	実績値	達成状況	
引用元:施策 15-4 みえ出逢いサポートセンターが情報発信するイベント(セミナー、交流会等)数				
438件	386件	443件	114.8%	a
みえの縁むすび地域サポーターによる引き合わせ件数				
—	30件	210件	700%	a
企業・団体による出会いイベントの参加者数				
—	50人	0人	0%	d
プレコンセプションケア*を含むライフプラン教育講座に参加した大学生数(累計)				
438人	1,200人	1,373人	122.7%	a
引用元:施策 15-4 不妊症サポーター養成数(累計)				
103人	144人	141人	92.7%	b

男性の育児休業取得率(育児休業制度を利用した従業員の割合(県、男性))				
9.4%	21.5%	25.7%	119.5%	a
引用元:施策 15-2 保育所等の待機児童数				
103人	0人	108人	0%	d
引用元:施策 15-2 放課後児童クラブの待機児童数				
52人	0人	78人	0%	d
引用元:施策 15-4 母子保健コーディネーター養成数(累計)				
246人	270人	276人	125%	a

社会減対策の KPI(重要業績評価指標)の状況				
令和4年度	令和5年度			令和5年度の 評価
現状値	目標値	実績値	達成状況	
県内の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合				
49.3%	51.2%	48.3%	94.3%	b
引用元:施策 7-3 企業による設備投資件数(累計)				
45件	60件	71件	173.3%	a
引用元:施策 8-2 多様な就労形態を導入している県内事業所の割合				
87.4%	88.5%	88.7%	100.2%	a
引用元:施策 12-2 女性活躍の推進のための人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者100人以下の団体数				
391団体	426団体	427団体	100.2%	a
県外の就職支援協定締結大学卒業生が県内に就職した割合				
28.2%	33.7%	28.4%	84.3%	c
引用元:施策 9-2 県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)				
3,037人	3,632人	3,794人	127.2%	a
引用元:施策 11-3 コンパクトで賑わいのあるまちづくりに取り組む市町の割合				
40% 10市町/25市町	44% 11市町/25市町	44% 11市町/25市町	100%	a
引用元:施策 11-2 新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)				
3件	4件	8件	500%	a
コーディネーターによる県への新たな取組または現行取組の改善提案(累計)				
—	4	4	100%	a

※関連施策番号の記載のない項目については、人口減少対策方針策定時に新たに設定した KPI

人口減少対策に係る効果検証

三重県の人口は令和5年10月現在、1,727,503 人となっており、前年と比較して 0.87%減少しています。全国(0.48%減少)と比較しても減少率は大きくなっており、人口減少の緩和に向けた取組を強化する必要があります。

近年の出生率の低下は、未婚化・晩婚化によるところが大きいと考えられることから、令和5年度の自然減対策として、「みえの縁むすび地域サポーター」による結婚を希望する方同士の「1対1の引き合わせ」の開始や、みえ出逢いサポートセンターによる情報発信等、結婚支援に注力しました。また、子育て支援については、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」を創設したほか、子ども医療費補助金の拡充や男性の育児休業取得の促進など、妊娠期から子育てに至る支援を拡充しました。また、モニタリング指標である合計特殊出生率(1.29)については全国値(1.20)よりは高いものの、前年を下回りました。引き続き、希望する方が安心して出産・子育てができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない自然減対策を強化していきます。

社会減対策については、若者の県内定着に向けて、働く場の確保や多様な働き方の促進、奨学金返還支援などに注力するとともに、流入・U ターン促進に向けて、戦略的な情報発信等による移住促進や県外の就職支援協定締結大学等と連携した県内就職の促進等に取り組みました。一方でモニタリング指標である県外への転出超過が 5,721 人と前年の 3,875 人を大幅に上回っている状況にあることから、令和6年度はその転出超過の要因を分析するとともに、全国的に見て低位にある都道府県版ジェンダーギャップ指数(経済分野)について、その格差解消に向けた取組を進めていきます。

KPI の状況から各取組は概ね進んでいるものと考えていますが、本県における人口減少は依然として進行しており、若者・女性の人口減少の状況やその要因は地域によりさまざまです。だれもが住みやすく、働きやすい三重県をめざして、引き続き、市町や企業等関係団体との連携を強化しながら、県内定着と三重県への人口還流がともに促進されるよう、効果の高い対策を検討し、着実に取組を推進していきます。また、人口減少対策に関連する取組として、中小企業の労働力不足への対応や地域公共交通を発展させる環境整備、コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進に向けた市町への支援等に取り組んでいきます。

行政運営 1 総合計画の推進

(主担当部局：政策企画部)

行政運営の目標

人口減少をはじめとする社会課題やさまざまな地域課題の解決に向けて、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルに基づき、「みえ元気プラン」の適切な進行管理に努めることで、「強じん*で多様な魅力あふれる『美し国*』」の実現に向けた県の取組が着実に進んでいます。

目標の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>「みえ元気プラン」の一部の施策において総合評価やKPIの達成状況が悪化しているものの、PDCAサイクルに基づき進行管理を行ってきた結果、目標の達成に向けて取組が進んだ施策の割合は80%を超えており、めざす姿の実現に向けた取組が順調に進んでいます。</p> <p>また、「第2回みえ県民1万人アンケート」では「現在の生活の満足度」が10点満点中5.91点(対前年比+0.07点)となりました。国の「満足度・生活の質に関する調査」の結果よりもやや高い数値であり、県民の生活の満足度は全体として概ね維持されています。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

① 総合計画の進行管理

- ・「みえ元気プラン」の各施策に基づく取組が着実に進むよう、県政レポートの作成や、知事と部局長の政策議論を通じた「三重県行政展開方針」の策定など、PDCAサイクルの実効性を高める取組を実施しました。
- ・県民の皆さんの意識を把握し、今後の県政運営の参考としていくため、「第2回みえ県民1万人アンケート」を、令和5年12月から令和6年1月にかけて実施しました。
- ・県内企業・団体等のSDGs*の取組を促進するため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」に基づき新たに344者を推進パートナーとして登録し、取組を県のホームページで紹介するとともに、優良事例等を横展開するためのセミナーを開催しました(令和6年1月)。
- ・「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」において、企業・団体等からの提案を受け、各部局との連携を図り、SDGsの普及啓発イベントの開催等につなげました。
- ・本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力効果を効果的に発信するため、県全体の魅力を伝える動画を制作するとともに、包括連携協定締結企業と連携した取組を実施しました。また、全庁を挙げて戦略的なプロモーションに取り組むため、「三重県プロモーション推進方針」の策定を進めました。
- ・カーボンニュートラル*の実現に向けた取組を県内の産業・経済の発展につなげていけるよう、令和5年3月に策定した『『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針』に基づき、県内への「地産地消エネルギーシステム」の導入による地域経済活性化のプロジェクト案をとりまとめる等の取組を実施しました。
- ・県民の皆さん一人ひとりが平和に関する理解を深め、戦争の記憶と教訓を風化させないよう、本県と広島県の高校生による活動発表会や被爆・戦争関係資料の展示等を行いました。

② 人口減少対策の推進

- ・「三重県人口減少対策方針」を令和5年8月に策定するとともに、これまでの取組と今後の課題を含めた具体的な取組内容を取りまとめた「三重県人口減少対策アクションプラン」を令和6年3月に策定しました。
- ・市町や関係部局と連携し、調査・分析や若者・女性からの意見の聞き取り、産学官での意見交換、「人口減少対策広域コーディネーター」による地域課題の抽出などに取り組み、新たな取組の実施や既存の取組の改善・拡充につなげました。

③ 広域連携の推進

- ・県域を越えて取り組むべき課題に対して、全国知事会や圏域の知事会等を通じて国等への提言や要望を実施するとともに、東海三県による新型コロナに関する知事会議や新潟県、岐阜県との二県知事懇談会等を開催し、共通の課題について連携を図ることを確認しました。
- ・本県の施策を推進するうえで必要な国の制度の創設や改正、翌年度の政府予算に反映を求める事項について、県独自で国への提言・要望活動を実施しました。

④ 統計情報の活用と提供

- ・5年周期の住宅・土地統計調査、漁業センサス、毎年調査の学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組み、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果をわかりやすく公表しました。
- ・主要経済指標等の最新の統計情報を県ホームページ(「みえDataBox」)で提供し、各種統計資料を作成しました。

⑤ 県民の社会参画の促進

- ・県民の皆さんの社会参画や連携を促進するため、みえ県民交流センターを拠点にセミナー等の開催(計8回)や、三重県内の企業とNPOが連携した取組事例などの情報発信、また、NPO等の運営基盤強化のため、社会課題に取り組む事業への助成等を行いました(計3事業)。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
目標の達成に向けて取組が進んだ「みえ元気プラン」の施策の割合						①	
—	80%	80%	109.4%	80%	—	80%	a
—	96.4%	87.5% (暫定値)		—	—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

- ・令和6年度以降に残された課題と対応

① 総合計画の進行管理

- ・目標達成状況が前年度よりも悪化しているKPIが複数あることから、課題への確に対処した事業を実施して「みえ元気プラン」に定める取組を着実に推進するため、知事と部局長の政策議論や外部有識者からの意見聴取など、県庁全体でPDCAサイクルの実効性を高められるよう取り組みます。
- ・県民の生活満足度とともに個別の政策課題を把握し、今後の県政運営に活用するため、「第3回みえ県民1万人アンケート」を実施します。
- ・県内のSDGsに関する取組の一層の広がりや質の向上を図る必要があるため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の充実を図り、優良事例などの情報提供を通じて、登録企業・団体のSDGsに関する取組の活性化を図ります。
- ・社会貢献活動を行う企業・団体による提案を、県との具体的な連携につなげられるよう、「SDG

s推進窓口(公民連携窓口)」が適切に役割を果たします。

- ・「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現するため、三重の魅力を効果的に発信し、「三重県」全体の認知度向上を図ります。特に、熊野古道世界遺産登録20周年や大阪・関西万博の開催などをチャンスと捉え、首都圏等において全庁を挙げて効果的なプロモーションを展開します。
- ・「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを着実に推進していくため、庁内の総合調整を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に必要な対応策について、先行して調査の実施等に取り組みます。
- ・日本を取り巻く安全保障環境が変化しつつある中、県民の皆さん一人ひとりに平和に関する理解を深めていただけるよう、児童生徒向けの平和啓発動画を作成するなど、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝える機会づくりに取り組みます。

② 人口減少対策の推進

- ・地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、ジェンダーギャップ等の人口減少の課題に関する調査・分析を進め、取組の検証や庁内の総合調整を行い、より効果的な対策につなげます。また、「人口減少対策広域コーディネーター業務」においては、南部地域における地域人材のネットワークづくりや広域連携、移住促進等、地域の課題に応じた取組を推進します。
- ・学生等のU・Iターン*の促進につなげるため、県内外在住の本県出身の学生やその保護者等に対し、LINE 公式アカウント「三重がまるみえ」の登録を促進するとともに、県内就職情報やくらし情報等、登録者にとって魅力ある情報を発信します。
- ・少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少、産業構造の変化に伴う人材のミスマッチ、建設業等の2024年問題などに起因する人手不足が、県内のさまざまな産業において顕在化・深刻化しつつあることから、全庁を挙げて効果的な人材確保対策を推進します。

③ 広域連携の推進

- ・広域的課題や共通の地域課題の解決に向け、地域の実情に応じた制度改正や政府予算編成につなげる必要があることから、全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国等への提言・要望活動を積極的に取り組みます。また、令和6年度は近畿ブロック知事会議や東海三県二市知事市長会議を本県で開催することから、円滑な会議運営や本県のPRに努めます。
- ・本県の実情に応じた制度の創設や政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動を効果的・効率的に実施します。

④ 統計情報の活用と提供

- ・県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に活用できるよう、基礎資料となる各種統計調査情報をわかりやすく提供することから、迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果の速やかな公表に取り組みます。
- ・多くの県民が統計に関心を持つことで、統計調査への協力が得られやすい環境を整える必要があることから、主要経済指標等の最新の統計情報を適切に作成、刊行するとともに、県ホームページ(「みえDataBox」)での提供に取り組みます。

⑤ 県民の社会参画の促進

- ・県民の皆さんの社会参画や連携を促進するとともに、NPO がさまざまな地域の諸課題に対応できるよう、引き続き、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するほか、NPO およびそれを支援する中間支援組織の運営基盤強化に向けた支援に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	262	383	552
概算人件費	552	582	—
(配置人員)	(62人)	(66人)	—